



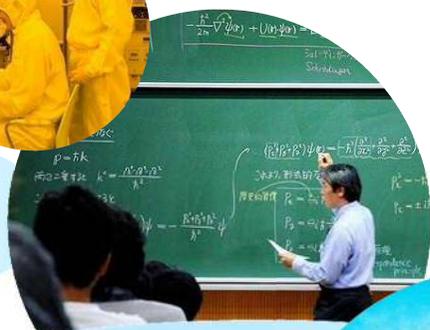
RA協議会  
The Research Manager and Administrator Network Japan

リサーチ・アドミニストレーター協議会 第3回年次大会

大学執行部セッション

# 日本の学術を支えるのは誰か？

研究力強化と産学官連携



 大阪大学  
OSAKA UNIVERSITY

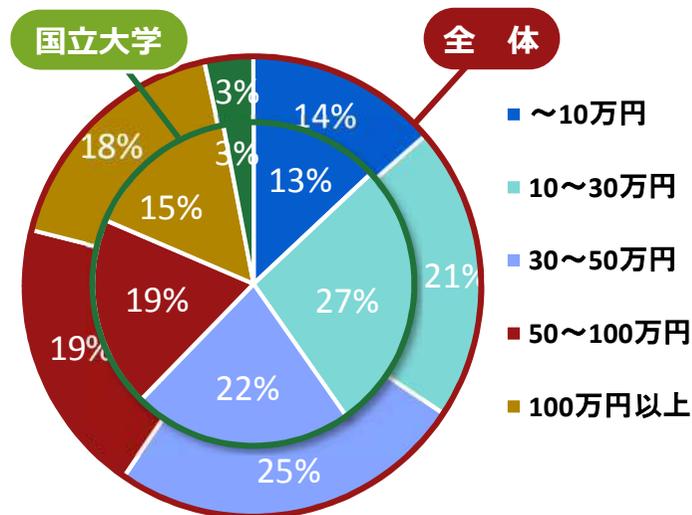
 OPEN 2021

大阪大学総長  
西尾章治郎

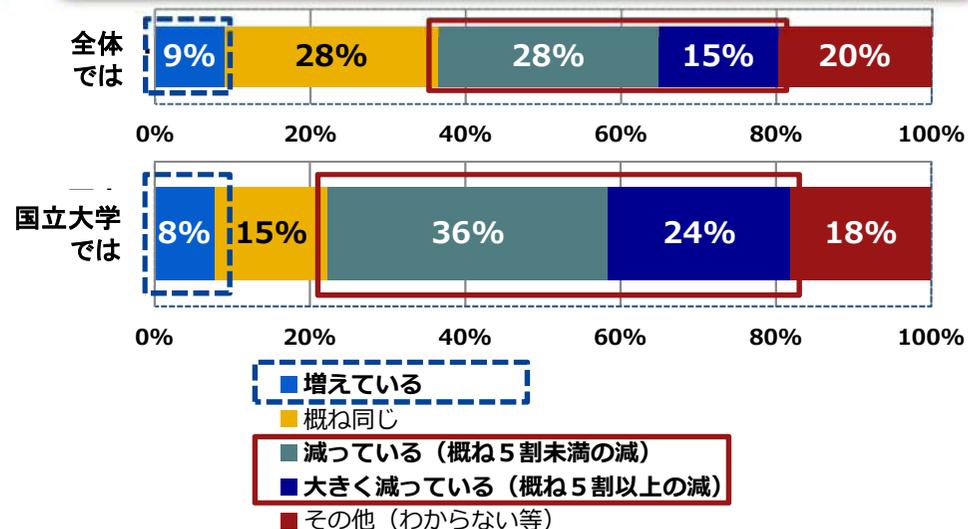
平成29年8月29日

# 「個人研究費」の減少

## 「個人研究費」の配分額



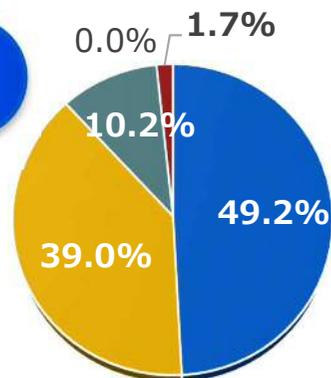
## 「個人研究費」の10年前と現在の比較



出典：文部科学省「個人研究費等の実態に関するアンケート」

- 定義：平成27年度に所属機関から、自由な研究活動の実施及び研究室等の運営のために支給される資金（外部資金等を除く）。
- 調査対象：平成27年度の科研費の採択件数上位200大学等に所属する研究者（約1万名）
- 調査期間：平成28年7月4日～7月15日 ● 回答率：36%（3646件）

## 「個人研究費」と基盤的経費との関係



- ① 基盤的経費の収入減が個人研究費の削減の主たる原因となっている
- ② 基盤的経費の収入減が個人研究費の削減の原因の一部となっている
- ③ 基盤的経費の収入と個人研究費の措置額との相関は無い
- ④ 個人研究費は増やしている
- ⑤ わからない

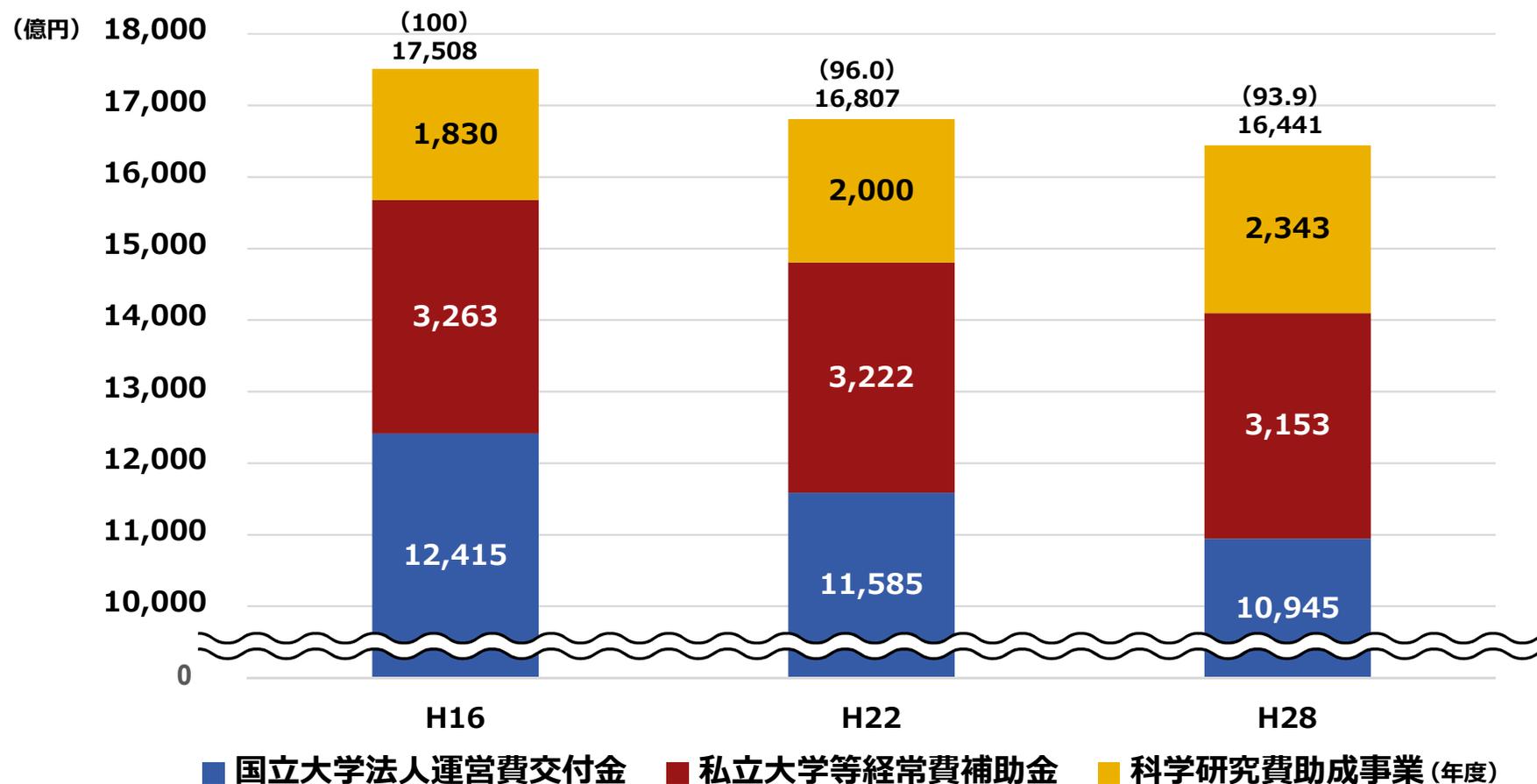
出典：文部科学省「研究費の安定性に関するアンケート」

- 調査対象：全国立大学法人及び平成28年度の科研費の採択件数が200件以上の研究機関（計119機関）の研究担当理事
- 調査期間：平成29年4月28日～5月12日
- 回答率：98.3%（117機関）

文部科学省提供資料

# 学術研究への基礎的投資の推移

大学の基盤的経費が削減傾向にある中、  
 科研費の増額はそれを補う水準に達しておらず、全体として縮小傾向



\*平成28年度の科学研究費助成事業は助成見込み額  
 \*括弧内の数値は、平成16年度の合計額を100としたときの割合

▶ 文部科学省提供資料

# 大阪大学モデルの新しい産学連携：**産学共創**

「Co-creation」する大学へ変革  
「知」と「人材」と「資金」の好循環の実現

産学連携の  
第3ステージ

**産学  
共創**

アプローチ

**1**

**基礎研究段階からの包括的な産学連携**

アプローチ

**2**

**産学共創によるイノベーション人材育成**

アプローチ

**3**

**産学共創による若手研究者の雇用・育成**

アプローチ

**4**

**産学循環機能による男女協働の推進**

第2ステージ

大学発シーズベースの共同研究の組織的展開

- 共同研究講座・部門 開設（2006年）—— 実績 51
- 協働研究所 設置（2011年）—— 実績 12

平成29年7月1日現在

日本初

第1ステージ

技術相談・個別の共同研究

# 「組織」対「組織」による基礎研究段階からの産学共創

## 「組織」対「組織」の 包括連携

大阪大学と企業との基礎研究段階からの産学共創により、本学の一層の研究力強化を図り、産学が一体となった「共創知」を生み出すとともに、「共創イノベーション」を実現

### 情報分野

平成29年6月

- ダイキン工業株式会社と情報科学分野における包括連携契約
- 10年間にわたる産学共創の実現のための支援（年間5億円、総額56億円（研究環境整備費を含む））



### 創薬分野

平成29年2月

- 大塚製薬株式会社と先端的な免疫学研究活動に関わる包括連携契約
- 10年間にわたる運営基盤の支援



平成28年5月

- 中外製薬株式会社と先端的な免疫学研究活動に関わる包括連携契約
- 10年間にわたる運営基盤の支援（年間10億円、総額100億円）

